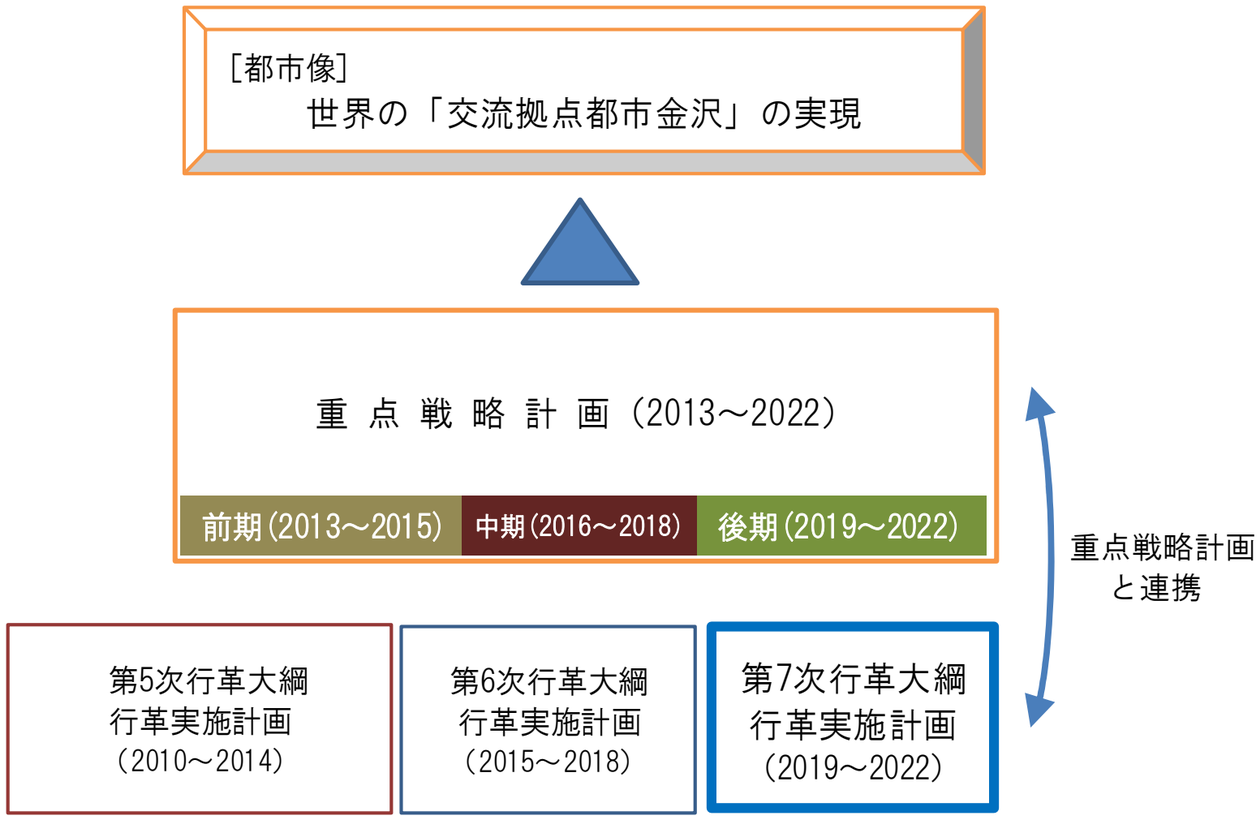
資料番号
5

次期（第７次）行政改革大綱の策定について

１．次期（第７次）行政改革大綱の位置付けと推進期間

●位置付け

「重点戦略計画」と連携を図り、一体的に推進することによって、
より効率的かつ効果的に世界の「交流拠点都市金沢」の実現をめざす。



●推進期間

2019年度～2022年度（４年間）　※第６次計画と同様

４年間とした理由

・重点戦略計画（後期）の期間と連動させ、一体的な推進を図る。

・社会情勢の変化に対して、より迅速に対応できる。

（参考）　これまでの行政改革大綱の推移

区分	推進期間	基本理念
第１次	1996～1998（３年間） 当初５年間	中核市の指定をにらんだ整備
第２次	1999～2000（２年間）	分権型社会に対応した行政体制の整備
第３次	2001～2003（３年間） 当初５年間	２１世紀に対応する市政運営体制の確立
第４次	2004～2009（６年間） 当初４年間	市民と協働し経営的感覚を磨き計画的な改革を進める
第５次	2010～2014（５年間）	分権と交流の時代にふさわしい 協働と連携によるスリムで質の高い市政の実現
第６次	2015～2018（４年間）	市民や地域の力を生かした効率的で質の高い 市政の実現

２．第６次行政改革大綱（H27～H30）の成果と課題

テーマ	基本方針	これまでの成果	引き続き取り組むべき課題
市民や地域の力を生かした効率的で質の高い市政の実現	**１．自立・協働・発信・交流による施策の展開** （１）市民や地域との協働の推進 （２）多様な担い手の育成 （３）市政情報の発信と交流・連携の促進	・新協働推進計画及び地域コミュニティ活性化推進計画の策定 ・市民活動サポートセンターの設置（H30秋開館予定） ・地域安心生活支え合い事業の着手（H27～H29累計:19地区） ・協働の担い手育成 （コミュニティ防災士　H27:411人→H29:567人） （認知症サポーター　H27:14,187人→H29:24,288人） ・石川中央都市圏ビジョンの策定 ・情報発信力の強化 （デジタルサイネージの導入、オープンデータ化の推進）	・地域コミュニティ活性化計画の着実な実践 ・善隣館活動の活性化による地域支え合い ・ボランティア活動の活性化と新たな担い手の育成 ・広域連携の推進 ・広報機能の更なる強化
	２．行政運営の質の向上と効率化の推進 （１）人材の育成と組織機構の最適化 （２）経営感覚を生かした事業運営 （３）質の高い行政サービスの提供	・中期人事計画の策定 ・職員定数管理の適正化（効率的な人員配置等） ・外郭団体改革の推進 外郭団体の統合 （総合健康センターと福祉サービス公社の統合の検討に着手） 利用料金制度の導入 （文化施設、体育施設）	・事務事業の生産性の向上 ・働き方改革の推進 ・民間活力の導入 ・外郭団体改革の推進
	３．財政の健全性の確保 （１）中期財政計画の実践 （２）公共施設等マネジメントの推進 （３）公営企業会計・特別会計の健全経営	・中期財政計画に基づく財政健全性の堅持 ・市税等収入率の向上 ・市民行政評価制度による事務事業の見直し （廃止・見直し:36事業） ・公共施設等総合管理計画の策定 ・公共下水道と農村下水道の一元管理 ・新金沢市立病院経営計画の策定	・長期的視点に立った行財政運営 ・自主財源の確保 ・行政評価制度の見直し ・施設の保有量や更新計画の最適化 ・公営企業等の今後のあり方の検討

３．市政を取り巻く情勢の変化と次期（第７次）行政改革大綱

第６次行政改革から引き続き取り組むべき課題

①地域コミュニティ活性化計画の着実な実践

②善隣館活動の活性化による地域支え合い

③ボランティア活動の活性化と新たな担い手の育成

④広域連携の推進

⑤広報機能の更なる強化

⑥事務事業の生産性の向上

⑦働き方改革の推進

⑧民間活力の導入

⑨外郭団体改革の推進

⑩長期的視点に立った行財政運営

⑪自主財源の確保

⑫行政評価制度の見直し

⑬施設の保有量や更新計画の最適化

⑭公営企業等の今後のあり方の検討

市政を取り巻く情勢の変化

社会経済情勢の変化

ア　国、地方の借金が1,100兆円に

イ　人口減少社会、超高齢社会の到来【図１】

ウ　地球温暖化

エ　企業収益・雇用情勢の改善と人材不足の深刻化

オ　第４次産業革命

カ　2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催

市民意識の変化

キ　市政への関心の高まり

ク　地域住民相互のつながりの希薄化【図２】

行財政環境の変化

ケ　社会保障関係費の増大【図３】

コ　公共施設の老朽化の進行【図４】

サ　市民ニーズの多様化

シ　業務の高度化、専門化

次期（第７次）行政改革大綱の骨子（案）

《基本理念》

「市民協働と広域連携」・「生産性向上と働き方改革」による健全で質の高い市政の実現

方針１　市民協働と広域連携の推進

- （１）地域コミュニティの醸成と市民協働の推進　①、②、ク
- （２）ボランティアの育成と市民力の強化　③、イ
- （３）広域連携の推進と広報機能の強化　④、⑤、キ

方針２　生産性の向上と職員の働き方改革

- （１）ＡＩ、ＩｏＴの活用と行政サービスの質の向上　⑥、オ、サ
- （２）効率的・効果的な業務及び組織の運営　⑦、⑫、シ
- （３）民間活力の導入と外郭団体改革　⑧、⑨、エ

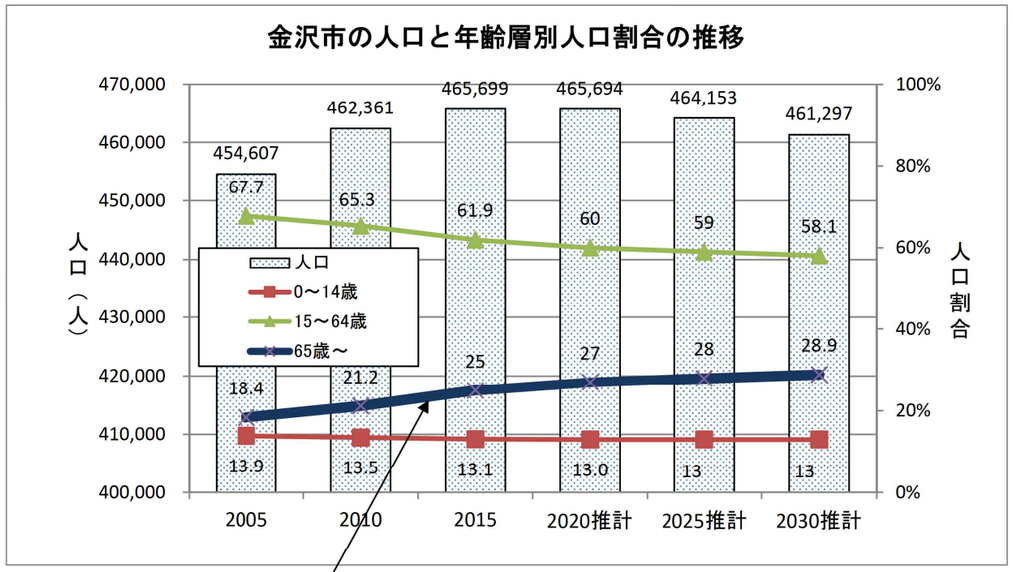
方針３　長期的視点に立った健全な行財政運営

- （１）財政計画・人事計画・重点戦略計画に基づく市政の推進　⑩、⑪、ア、ウ、カ、ケ
- （２）公共インフラの最適化と計画的な更新　⑬、コ
- （３）公営企業の経営戦略の強化　⑭

関連資料

市政を取り巻く情勢の変化

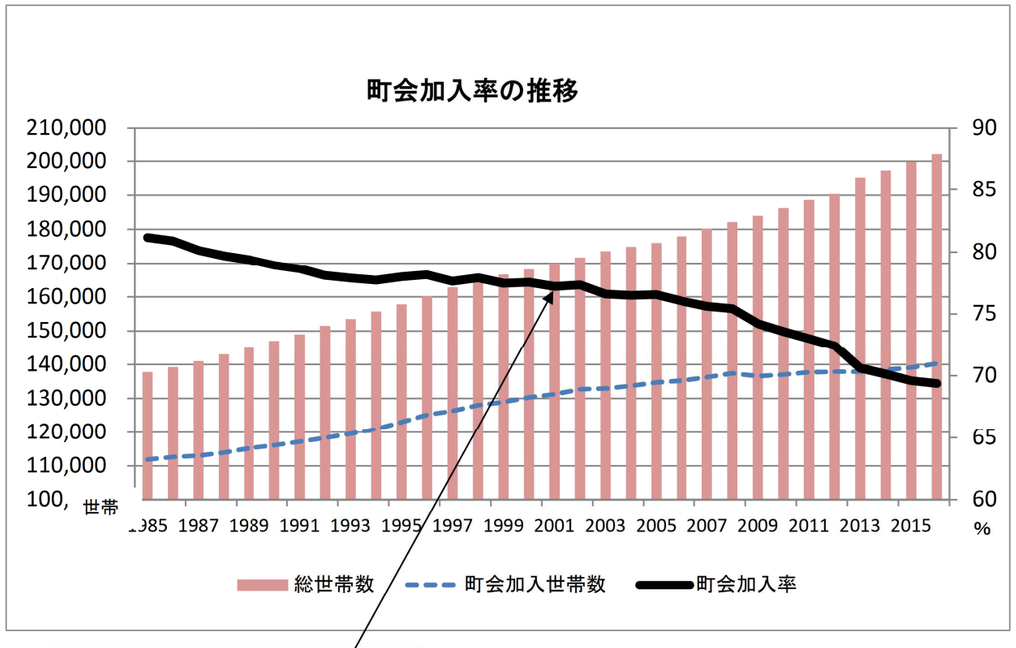
図１：人口減少社会、超高齢社会の到来



少子高齢化により
老年人口（65歳～）が増加

出典：国勢調査（2005-2015）、金沢市人口ビジョン（2020-）

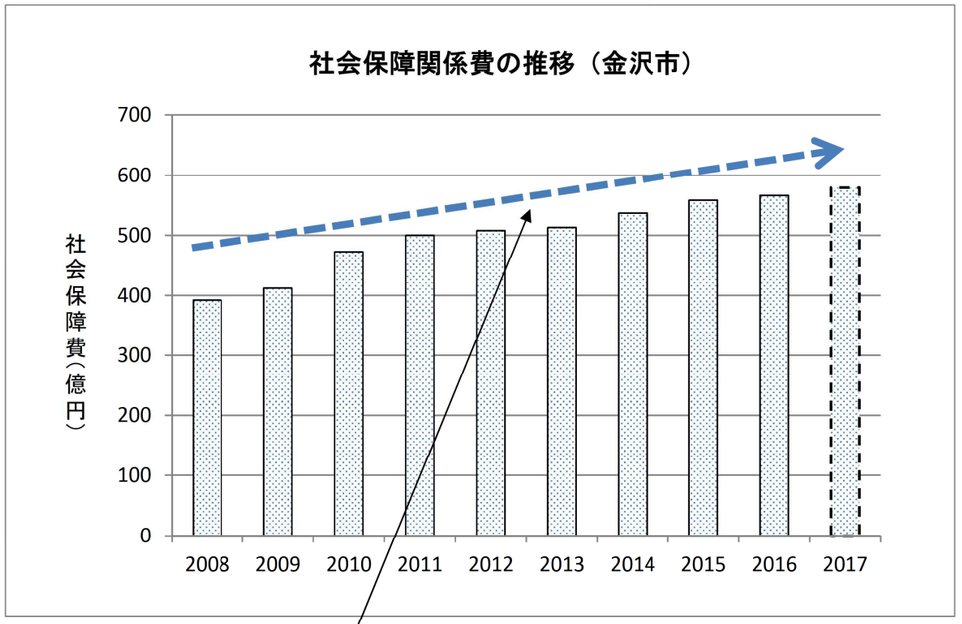
図２：地域住民相互のつながりの希薄化



町会加入世帯数は増えているものの
町会加入率は減少傾向が続く

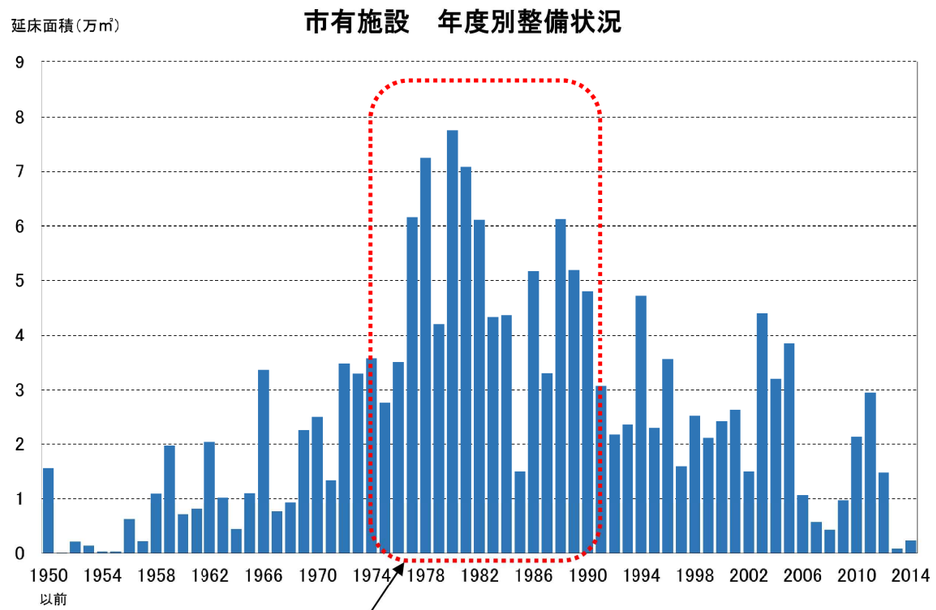
出典：金沢市地域コミュニティ活性化推進計画2018

図３：社会保障関係費の増大



社会保障関係費は年々増加

図４：公共施設の老朽化の進行



1975年（昭和50年代）から
1990年（平成初期）に建設が集中
2030年以降、施設の建替時期が到来

出典：金沢市公共施設等総合管理計画

資料番号５
（補足資料）

次期（第7次）行政改革大綱の策定スケジュール

年度	次期（第７次）行政改革大綱策定スケジュール	行政改革推進委員会における検討事項（予定）
2018 ６月	**①骨子案審議** ・市民及び職員提案の募集 ・庁内各課調査の実施	【第１回委員会】 ・次期（第７次）行政改革大綱の骨子案審議について ・第６次行政改革実施計画の取組状況等について ・市民行政評価の予算への反映状況について
11月	**②素案審議** ・パブリックコメントの実施	【第２回委員会】 ・次期（第７次）行政改革大綱及び行政改革実施計画の素案審議について ・第６次行政改革実施計画の取組状況等について（第１回委員会未確定項目） ・市民行政評価の結果について
２月	**③最終案審議** ・公　表	【第３回委員会】 ・次期（第７次）行政改革大綱及び行政改革実施計画の最終案審議
2019～2022	次期（第７次）行政改革大綱の着実な実践	